

都市における エコミュージアムの展望

大原 一興

Written by Kazuoki Ohara

「エコミュージアムと」鏡

エコミュージアムとは、地域全体をまるごとミュージアムに見立てて、様々な地域の遺産や資源を保全し学習していく活動である。日本においても、九〇年代から特に農山村部で取り組みがなされはじめているが、都市部においては、イベントや断片的な一活動としては実例が見られるものの、組織的な実体のある活動はいまだに確立していない。その実現のためには、これまで語られてきた理念や手法が有効と思われるが、実際に地域に即して具体的に展開することは、特に都市部では容易なことではな

そうだ。

フランスで熱心にエコミュージアムの実現を推進してきたG・H・リビエールの定義において、エコミュージアムを語るキーワードのひとつに「鏡」という言葉がある。リビエールは、エコミュージアムは地域住民が自らを認識する鏡であり、その鏡を自らの仕事や行動や精神に対して誇りを持って来訪者に差し出すものだと言った。ところがエコミュージアムと観光との接点になる。実際は映っている自分を見せようとして他人に鏡を差し出した場合、そこに映るものは差し出した本人ではなくなるのだが、その非科学性は許してもらおうとして、要するに「誇り」を他人に見せることで、よりいっそう自分らしさを自覚し、アイデンティティーを再確認することになるというのである。つまりエコミュージアムは、自分探しのための学習活動なのである。

ここにおいて、エコミュージアムにとって来訪者に見せることは二次的な行為と位置づけられる。

しかし実際には、各地のエコミュージアムでは地域の外からやってきた来訪者や観光客を案内をする姿が、むしろその本質的な活動であるかのように見られている。中には、そのガイドの接客技術や話術を磨くという努力を繰り返す地域もあるし、時にわが身をすり減らしてまでも来訪者を楽しませようという指向も見られる。しかし、ここで忘れてはいけないことは、案内をする住民と来訪者とで、どちらか一方が損をしてはならないということだ。「敗者の無い関係 (win-win situation)」に近づいてお互いに幸せになることが望ましい姿である。エコミュージアムで地域の誇りを来訪者に見せることは、自分たちの喜びでもある。見せてもら

う来訪者も、それを知ることによって幸せになる。どちらも豊かになるという関係を理想とした。

エコミュージアムと観光

これまで日本でも、多くのエコミュージアムが動き出している。農山漁村においては、その豊かな自然環境と産業特性を活かし、外部からの来訪者に対し、その豊かさを紹介することにより、住民の持つ自地域への誇りを、よりいっそう高めていくことが重要とされてきた。しかし、このことが強調されるあまり、極端に外部の来訪者向けに活動が限定され、時にはそこでの観光収入を当てにしてしまい、さらにはそのことによる商業主義的観光による地域おこしとして定着してしまう例もある。

一時期、地域おこしの名のもとに、大量の施設建設に莫大なコストをかけてしまった失敗経験を持つ地域が、今度は施設に金をかけずに安上がりな方法で観光客を誘致しようという姿勢で、エコミュージアムを標榜する事例も見られるようである。それらの多くは、単に地域に点在する資源を観光ルートで結んだ観光地図の類を作成するだけで、維持費こそかからないが、そこには持続的な博物館活動が見られない。

基本的にエコミュージアムは、地域住民のための社会教育施設として地域住民の内発的発展のためのもので、外部からの観光客に対して迎合することは本末転倒となる。エコミュージアムの役割は、観光を通じて地域住民が自分の地域に誇りをもち、自らの地域の遺産を大事にし、地域を育てる意欲を高めることによつて意識を活性化することであり、この場合の活性化は経済的活性化だけを意味するのではない。

オルタナティブ・ツーリズムが求めるのは、決して商業主義的・収奪的な観光ではなく、地域を内面からより豊かにすることに寄与するもので、この点でエコミュージアムと共通した考えを持つといえる。これらの概念は、しばしば見られる商業的な観光形態とは異なり、少なくとも観光によつて自然遺産や地域文化などの地域資産を切り売りして収益化する、地域経済の活性化を主目的としてはいない。

ヨーロッパとイタリアのエコミュージアムの動向について、マギスは「ここで問題としているような商業的な観光を、異常な短絡的観光主義 (hetero-direct tourism) として危険視した。最近急激に展開してきているイタリアの多くのエコミュージアムでは、観光地化を目指した活性化に期待するところが少なくないのも実情である。この実態を全否定はできないが、あくまでも長期モデルにおける目標や計画性が必要で、観光収入による地域経済は短期的な戦略にすぎないことを忘れてはならない」と主張している。

ミュージアムの中に 住むということ

テーマパークや単なる野外博物館と違ってエコミュージアムでは、施設の職員がその姿を演じて見せるのではなく、住民が自らミュージアムの一部となつて役割を演じるという点にある。担い手は一般の市民というより、具体的にその環境に直面する住民であるということが特徴になる。言いかえれば、エコミュージアムに関わる住民は、そのように自ら意識して、ミュージアムの中にその一部分を担って住んでいるといつことである。

事例1

ストラハゲン
ペリスラーゲン・エコミュージアム内
スウェーデン



ストラハゲン外観



ストラハゲン室内(左上1890年代、左下1960年代、右上下2000年代)

一八九八年に建設された二棟からなる労働者住宅群だが、一九九〇年に、端にある住宅一棟だけが、当時の生活の様子を再現する展示棟として生まれ変わり、その他の住宅には、今も通常の住宅として住民が住んでいる。展示棟住宅の四住戸の内、一階部分の二住戸分は展示室と保存協会の事務所になっていて、残りの二階部分の二住戸は、それぞれ内部を昔の生

活の光景を表すように家具・内装を再現している。

一つは、一八九八年の建設当初の頃に住み始めた一般的な住民の家庭を再現しており、もう一つの住戸の室内は、一九六三年の状況に再現され、鉱夫たちが高齢者になってどのような生活をしてきたかを示している。現在では、二棟には二二〇人ほどが住んでいるが、住宅の外観はきわめて良好に保存されており、通りに面した外装も統一され、増築や改築が外部にはみ出ることがなく、街並みは整然としていて、たいへん美しい。

この街並みが保全されている理由の一つとして、この地域を学習保全の対象として活動している郷土史の保存協会の活動と展示室の存在が大きい。絶えず住民に自分たちの地域のアイデンティティや、それを誇りとして持つように学習活動を繰り返してきたことが、この街並み保全に貢献してきたといえよう。また、この住宅地を一つのサイトとして位置づけ、学術的・財政的・組織的に支援してきたエコミュージアムの役割も重要である。数十歩の距離に一〇〇年前の歴史と触れることができる展示室があることにより、住民は、自分たちの地域の長い歴史の上に生きていくという実感を得られる。

事例2

レウマン・エコミュージアム

コレーニヨ市 イタリア

一八七五年に設立された製糸工場を中心とした地域で、現在は五千人以上が住んでいる住宅地域。一九七二年に工場が閉鎖された後、市が買い取って住宅は市営住宅となっている。ここでは一九九二年に保存協会ができて学習活動を進めてきたおかげで、六〇棟近くの建物が、それぞれによく保存されている。工場が地域社会のために公共施設を建設しており、例えば、かつて単身女性用住居だった住棟は、今は



レウマン 地区内の教会

都市の新しい価値を生み出すオルタナティブ・ツーリズム

地域の図書館・文書情報センターに、公衆浴場は老人センターとなっている。当時活発に使われていた食堂や集会所、劇場、スポーツクラブ、郵便局、小学校や教会なども現在残っており、住みながら自分たちの住んでいる地域の歴史を学ぶことができる。また、もともと工場に関係する仕事に就いていた人々も高齢者になり、語り部として住んでいる。実測や資料収集などの活動を続けながら展示室の建設も計画中であり、身近な学習活動を継続している。

事例3

フレンヌ・エコミュージアム
フレンヌ市 フランス

パリ近郊のフレンヌ市は、六〇年代から住宅開発が進んだ人口二万五千人ほどの地域で、現在はほとんどが新住民、しかも様々な民族の移民を約一割含む地域である。住民の五人に一人



フレンヌの近代住宅プルブルール

は、祖父母に異国の人を持つといわれている。地域の特色である刑務所や若者文化なども積極的に取り上げてきた。フレンヌ市は大都市近郊の住宅地であり、地域にある集合住宅や戦後の自力建設のための住宅組織をテーマにして住宅についての展示を行った。ユルビシエに影響を受けた近代建築の高層集合住宅（一九六二年建設）の調査研究や見学会などを行っており、現地では住民自らの解説が行われている。

都市の エコミュージアムの課題

エコミュージアムには、地域社会の人々の学習共同体としての機能があるがそこでは「ミニマリーのクリティカルな気付きを呼び起こす」（ヘレーグ）ことが求められる。クリティカルな気付きがあると、それに対しては「〇〇パーセントの同意が得られるわけではなく、地域住民の間に何らかの対立が生じるのは当然で、そこに至ると、現実にはエコミュージアム活動の推進が失速することも少なくない。

また、都市のエコミュージアムならではの特性としては、密度の高い地域においては、それだけ多様な住民がいるので、単なる文化財の保存や環境保護活動だけではなく、様々な他の地域活動との連携が期待できるということだ

例えば、「北投エコミュージアム」（台湾）では、推進しているリーダーが医者であり、文化のエコミニマリーづくりと地域医療活動との連携が図られている。他にも学校教育との連携はもちろん、福祉や住宅政策との連携などが考えられる。

実は海外、特にヨーロッパの都市におけるエコミュージアムにおいて、今最大の課題は、社会的包括（ソーシャル・インクルージョン）の実現に向けての模索である。多民族多文化社会の中での合意形成と協調による共同社会づくりのために、都市型エコミュージアムは様々な工夫をし続けている。本稿では、特集の主旨に沿って都市観光の視点からエコミュージアムの活用を紹介してきたが、この課題について論じるには誌面が尽きてしまった。またの機会にゆずりたい。

□ 大原 一興（おおはら かずおき）

横浜国立大学大学院工学研究院教授。一九五八年東京阿佐ヶ谷生まれ。横浜国立大学、同大学院、東京大学大学院、同大助手、横浜国立大学助手、同助教授を経て、現職。専門は建築計画学。著書は、『エコミュージアムへの旅』（鹿島出版会）、『エコミュージアム 理念と活動』（編著、牧野出版）、『生活視点の高齢者施設 新世代の空間デザイン』（編著、中央法規）、『知的障害のある人のためのバリアフリーデザイン』（共著、彰国社）、『痴呆性高齢者の住まいのかたち』（共著、ワールド・ランニング）など。